

歩引き取引廃止に向け動く

繊維ファッションSCM推進協議会は13日、第14回経営トップ合同会議を開き、一部に残っている「歩引き」取引廃止に向けた活動を強めることを確認した。情報の共有化の課題では、国際標準に準拠したIIT（情報技術）プラットフォームを作成し検証を進めているとの報告を確認した。実証実験を2月までに終え、決済などの業務のシステム化、導入の課題抽出などの検討に入る。

第11回会議で廃止宣言を決議した歩引き取引は、参加企業の取り組みが進み、事務局による聞き取り調査でも「おおむね廃止」されていた。しかし「下請法が適用されない取引」では「金利引きを含む歩引きが残されている」。今回は、販売先・仕入れ先への働きかけをさらに強めることを確認した。委員からは、協議会の外への、取引ガイドライン普及や取引実態の聞き取

り調査などのアプローチを提起する発言があり、事務局からどんな形で進めるか検討中との報告があった。

情報共有プラットフォーム
フォーム実証実験

検証進め料金案

情報共有化の課題は、前回会議までは、「総論賛成、各論反対」の状況から結論を出すことができなかった。このため情報分科会では、共有化のシステム構築の範囲を受発注業務をはじめとする非競争

領域とすることを確認し、受発注の電子化に必要な各項目の定義や使用する国際標準コードなどを、取引ガイドラインを基本に取りまとめた。さらに、国際標準を取り入れた「FISPA標準プラットフォーム」（仮称）の作成と検証を進めている。

この事業では、費用対効果・実現可能性を検証するため、実証実験を行い、費用負担などについても検討した。業界標準に基づくIITプラットフォームの活用で、電子化・標準化・技術改善での効果が目込まれ、その検証を進めている。また、実験システムを操作し受発注業務の実現可能性も確認。導入の重要な基準となる料金設定もたたき台をまとめた。案では、FISPA標準プラットフォーム導入費用は原則無料としている。また既存システムとの統合はデータ交換方式を採用し、自動バッチ処理は150

万円を目安とし、リアルタイム処理は個別見積とする。運用時の利用料金は原則発注者負担とし、発注量に応じた課金システム（SKU在庫最小管理単位12円を想定）とする。これらは、実証実験終了後、最終決定する予定だ。会議では「非競争分野でのデータ交換には興味大。しかし、その取り組みがばらばらでは、効率化できない」、各種管理業務などの「システムを金をかけ作ってきた。これと連動できなければ業務効率化にはつながらない」、プラットフォームの稼働費用が見えてきた「この段階で、費用対効果だけでなく、各業界からメリット、デメリットを全て出し合い課題をクリアにすることで完成度が高まる」など意見が出された。導入効果が出る規模でスタートするには、どんな活動が必要か、各業界が意見を出し合える場の設定なども実証実験終了後に検討される見込みだ。また、メリットを広げる受発注業務以外の非競争領域の業務システム化やシステムの運用、維持管理などについても検討することが確認された。